

新しい地方経済・生活環境創生会議 意見概要

令和7年5月22日

株式会社陽と人

代表取締役 小林味愛

(1) KGIとKPIについて

KGIとKPIについて以下の観点もご検討いただきたい。

① 若者や女性にも選ばれる地方

- 現在「地方への若者の流れ」（東京圏から地方への転出率）がKGIとして記載されているが、東京圏への転入を考慮し、東京圏からの転出と転入の差を測定した方が良いのではないか。
- 意思決定機関（企業・自治体、審議会・委員会、地域づくり協議会、地方議会など）における女性・若者の割合など女性や若者の主要な意思決定プロセスへの参画状況を盛り込むことができないか。現状、各種団体や会議体で「女性部」があり、男女の性別役割がそもそも暗黙に規定されており、地域の政策や経営判断の主要な意思決定に女性の意見が反映されない仕組み自体を懸念。

② 安心して暮らせる地方をつくる

- 現状のKGIは「不自由ではないか」というネガティブを改善する指標が置かれているが、それらに加えて地方の生活のポジティブを測定する「生活満足度スコア（≡主観的ウェルビーイング）」を盛り込むことができないか。目指す姿に記載のある「楽しい日本」の観点からも、「足りないものを埋める」指標のみでなく、「どれだけ満ち足りているか」というポジティブ評価指標をまず入れるべきではないか。

③ 付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- 観光産業の労働生産性のみでなく、主要産業の付加価値労働生産性を盛り込むことはできないか。

(2) 人手不足について

- 地方では、経営人材も不足。この点、特定の専門分野（縦割りの特定の分野）のみでなく、分野横断的にまちづくりの観点から複数の領域で「もっとできる経営人材」が少なからずどの地域にもいるはず。（例：建設業など）

しかし、各種業法の規制により、兼任禁止になっているなど、やりたくてもできない法の規制も存在。業法を一つずつ変えていくのか、前回お話しした新しい法人形態を創設するのか、いずれにせよ規制の問題とセットで検討いただけたらありがたい。

なお、現場では「法律は変えられないもの」という認識が強く「できない」と諦めているため、規制がハードルとなっていることがすぐに顕在化しないことも多い。現場からの意見の吸い上げをやりやすくするワンストップの体制についても検討が必要ではないか。

以上